

## 平成28年度「次世代企業間データ連携調査事業」実証検証要領

### 1. 適用

本要領は平成28年度「次世代企業間データ連携調査事業」（以下、本事業と呼ぶ）のモデルプロジェクト実証検証に適用する。

### 2. 実証検証要領

#### 2. 1. 実証検証の事前準備

##### (1) 実証検証する取引プロセスと業種の決定

コンソーシアムは参照資料1（参照資料2）に示す国連 CEFACT 準拠のEDIメッセージ仕様を参照し、実証検証の対象取引プロセスと業種を決定する。参照資料1（参照資料2）に該当する業種と取引プロセスが存在しない場合は、事務局と協議してその取扱いを決める。

新しい業種拡張版が必要と判断された場合は新業種拡張版メッセージ仕様を開発して（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（以下、SIPS と呼ぶ）へ国際標準準拠の登録申請を行う。

##### (2) 紙帳票の情報項目の国連 CEFACT 準拠メッセージ情報項目へのマッピング

利用する業種拡張版メッセージが選定できた場合は、これまで発注企業が企業間取引プロセスで利用していた紙帳票の情報項目を参照資料1に示す取引プロセスメッセージ仕様の情報項目とマッピングを行い、過不足の有無を確認する。

マッピングできない情報項目については参照資料2を参照して対処法を決定する。追加標準化が妥当と判断される情報項目については、事務局と協議の上、SIPSへ仮発番の申請を行い、合わせて国連 CEFACT へ共通辞書への追加申請を行う。

##### (3) 参照資料1のメッセージ仕様でマッピングできる取引データについてはデータ連携プロバイダが提供するマッピング手段でマッピング登録を行う。これをコンソーシアム参加のすべての発注企業と受注企業について行う。

##### (4) 参照資料1に示されていない新しい業種拡張版メッセージを追加開発する場合や、情報項目を国連 CEFACT 共通辞書へ追加登録する場合は、データ連携プロバイダはこれらを追加したメッセージ仕様の実装が必要になる。この申請を行った実証プロジェクトはデータ連携プロバイダの追加実装完了後、実証検証に入ることができる。

##### (5) 発注企業、受注企業の業務アプリケーションは参照資料3に基づき連携共通 I/F との連携機能を実装しなければならない。この実装が完了後、実証プロジェクトは実証検証に入ることができる。

## 2. 2. 実証検証の実施

実証検証は下記（１）、（２）および（３）について実施する。

### （１） データ連携プロバイダと業務アプリケーション間の連携実証検証

発注企業と受注企業間でデータ連携プロバイダ経由の取引データ交換が問題なくできることを実証検証で確認する。

テストデータは実取引データと同じ内容のデータを使用し、既存の取引方法と比較して同等の取引が実行できることを確認するとともに、データ連携利用のメリット・デメリットについてアンケートにより確認する。

### （２） データ連携プロバイダ間の連携実証検証

データ連携プロバイダ間で発注企業と受注企業間の取引データの交換が問題なくできることを確認する。特に着信確認情報交換について留意する。

実証検証するデータ連携プロバイダの組み合わせは、実証プロジェクトを跨ったものとし事務局と実証プロジェクト間で調整し決定する。

テストデータはダミーの取引データを準備し、異なるデータ連携プロバイダと接続されている発注企業と受注企業間でデータ交換を行い確認する。

### （３） ビジネスデータ連携基盤の導入効果実証

これまでの企業間取引手段に変えてビジネスデータ連携基盤を導入したことによる効果を発注企業、受注企業それぞれについて測定する。

実証プロジェクト申請時に記載した手作業が、ビジネスデータ連携基盤の導入により、どのように減少したかを確認する。

## 2. 3. 実証検証の結果報告

実証プロジェクト管理企業は2. 2. 項の実証検証結果を報告書に取りまとめ本事業の事務局に提出しなければならない。報告書の書式等は実証プロジェクト公募要領の規定による。

### ●参照資料

【参照資料１】 中小企業共通EDI仕様 v3.1 解説書

【参照資料２】 中小企業共通EDIメッセージガイドライン

【参照資料３】 中小企業共通EDI実装ガイドライン

上記資料は下記の WEB サイトからダウンロードできます。

<http://tsunagu-it.com/>

以上